



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社アーケ 上場取引所 東
 コード番号 7873 URL http://www.arrk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 太浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 白石 泰基 TEL 06-6260-1040
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|-------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第3四半期 | 35,595 | 10.5 | 990 | 6.3 | 1,172 | 30.9 | 600 | △12.8 |
| 30年3月期第3四半期 | 32,216 | 0.7 | 932 | △18.6 | 895 | 7.7 | 688 | 25.4 |

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 192百万円 (△87.6%) 30年3月期第3四半期 1,544百万円 (—)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第3四半期 | 1.49 | — |
| 30年3月期第3四半期 | 1.93 | 1.71 |

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 31年3月期第3四半期 | 48,176 | 31,008 | 64.4 | 76.86 |
| 30年3月期 | 46,824 | 30,889 | 66.0 | 76.57 |

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 31,088百万円 30年3月期 30,889百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 31年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 31年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 48,000 | 7.3 | 1,300 | △24.5 | 1,450 | △17.7 | 650 | △38.2 | 1.61 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年3月期3Q | 409,770,388株 | 30年3月期 | 409,770,388株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年3月期3Q | 6,345,867株 | 30年3月期 | 6,345,867株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 31年3月期3Q | 403,424,521株 | 30年3月期3Q | 332,291,943株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、前記の業績予想とは大きく異なることがありうることをご承知ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済情勢を見ますと、ユーロ圏ではディーゼルゲートの影響がいまだに主要顧客の開発経費を抑制していることに加え、英国のBrexitに対する不透明感が、開発市場全体の不安定要因となり、しばらく先の読めない環境が続きそうです。一方、米国経済は良好な雇用環境と堅調な個人消費を継続し、米中貿易摩擦が深刻化しているものの、底堅さは維持されました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は35,595百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は990百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益は1,172百万円(前年同期比30.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は600百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 欧米地域事業

欧米地域事業の売上高は23,383百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は176百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

欧州成形事業において、イギリス新工場の設立やフランス工場の拡張によって作り出された生産能力の増強が拡販に結びつきました。しかし、イギリスでは顧客の生産開始時期が遅れたことにより追加費用が、フランスでは製造ラインや物流の構築に計画を上回る費用が発生したため、増益とはなりません。一方、ドイツのエンジニアリング事業は、欧州外の新規顧客獲得活動が受注につながりはじめ、収益性も回復しております。

② 国内アジア地域事業

国内アジア地域事業の売上高は13,877百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は1,445百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

国内の東日本を中心に、主要顧客の開発案件が多く、試作事業や少量生産事業が好調に推移しているためであります。また、アジアにおきましても、タイの自動車市場が復調したことで収益性が改善しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は48,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,352百万円増加いたしました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は32,893百万円で、前連結会計年度末と比べ891百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が781百万円減少したものの、現金及び預金が732百万円、商品及び製品が238百万円、仕掛品が603百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は15,217百万円で、前連結会計年度末と比べ470百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が880百万円増加したものの、無形固定資産が161百万円、投資その他の資産が248百万円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

繰延資産は、当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は65百万円で、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは、社債発行費を償却したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は11,336百万円で、前連結会計年度末と比べ416百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が648百万円減少したものの、短期借入金が152百万円、1年内返済予定の長期借入金が124百万円、前受金が505百万円、その他の引当金が310百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は5,831百万円で、前連結会計年度末と比べ816百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が558百万円、その他が264百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は31,008百万円で、前連結会計年度末と比べ119百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が413百万円減少し、利益剰余金が527百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間及び直近の業績等に基づき検討した結果、平成30年11月1日に公表いたしました平成31年3月期通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成31年2月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,172 | 15,905 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,356 | 11,575 |
| 電子記録債権 | 1,107 | 1,281 |
| 商品及び製品 | 389 | 628 |
| 仕掛品 | 729 | 1,332 |
| 原材料及び貯蔵品 | 842 | 900 |
| その他 | 1,547 | 1,372 |
| 貸倒引当金 | △142 | △102 |
| 流動資産合計 | 32,002 | 32,893 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,488 | 9,443 |
| 減価償却累計額 | △4,555 | △4,757 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,933 | 4,685 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,285 | 11,963 |
| 減価償却累計額 | △7,291 | △7,770 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,994 | 4,192 |
| 工具、器具及び備品 | 3,669 | 4,024 |
| 減価償却累計額 | △2,678 | △2,959 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 990 | 1,065 |
| 土地 | 2,557 | 2,557 |
| 建設仮勘定 | 728 | 582 |
| 有形固定資産合計 | 12,203 | 13,084 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 825 | 757 |
| その他 | 511 | 417 |
| 無形固定資産合計 | 1,336 | 1,175 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 274 | 148 |
| 繰延税金資産 | 372 | 246 |
| その他 | 568 | 572 |
| 貸倒引当金 | △9 | △9 |
| 投資その他の資産合計 | 1,206 | 957 |
| 固定資産合計 | 14,747 | 15,217 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 74 | 65 |
| 繰延資産合計 | 74 | 65 |
| 資産合計 | 46,824 | 48,176 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,530 | 2,882 |
| 電子記録債務 | 113 | 83 |
| 短期借入金 | — | 152 |
| 1年内償還予定の社債 | 284 | 284 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 466 | 590 |
| リース債務 | 62 | 43 |
| 未払金 | 892 | 874 |
| 未払法人税等 | 207 | 134 |
| 未払費用 | 1,017 | 1,022 |
| 前受金 | 2,312 | 2,817 |
| 賞与引当金 | 773 | 712 |
| その他の引当金 | 50 | 360 |
| その他 | 1,210 | 1,378 |
| 流動負債合計 | 10,919 | 11,336 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,432 | 1,290 |
| 長期借入金 | 2,142 | 2,700 |
| リース債務 | 446 | 422 |
| 繰延税金負債 | 348 | 446 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 12 | 12 |
| 株式給付引当金 | 10 | 35 |
| その他の引当金 | 63 | 42 |
| 退職給付に係る負債 | 423 | 481 |
| その他 | 136 | 400 |
| 固定負債合計 | 5,015 | 5,831 |
| 負債合計 | 15,934 | 17,167 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000 | 2,000 |
| 資本剰余金 | 11,658 | 11,658 |
| 利益剰余金 | 17,217 | 17,745 |
| 自己株式 | △192 | △192 |
| 株主資本合計 | 30,684 | 31,211 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42 | 20 |
| 土地再評価差額金 | △160 | △160 |
| 為替換算調整勘定 | 364 | △49 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △40 | △13 |
| その他の包括利益累計額合計 | 205 | △203 |
| 純資産合計 | 30,889 | 31,008 |
| 負債純資産合計 | 46,824 | 48,176 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 32,216 | 35,595 |
| 売上原価 | 25,164 | 27,979 |
| 売上総利益 | 7,052 | 7,615 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,120 | 6,625 |
| 営業利益 | 932 | 990 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 24 |
| 持分法による投資利益 | — | 1 |
| 為替差益 | — | 156 |
| 貸倒引当金戻入額 | 47 | 43 |
| その他 | 56 | 71 |
| 営業外収益合計 | 122 | 296 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 35 | 66 |
| 持分法による投資損失 | 1 | — |
| 社債発行費償却 | 9 | 9 |
| 為替差損 | 7 | — |
| 割増退職金 | 38 | 6 |
| その他 | 66 | 32 |
| 営業外費用合計 | 159 | 114 |
| 経常利益 | 895 | 1,172 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 20 | 2 |
| 受取保険金 | 118 | — |
| 特別利益合計 | 138 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 21 | 8 |
| 投資有価証券売却損 | — | 12 |
| 災害による損失 | 81 | — |
| 特別損失合計 | 102 | 20 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 931 | 1,153 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 281 | 319 |
| 法人税等調整額 | △38 | 234 |
| 法人税等合計 | 243 | 553 |
| 四半期純利益 | 688 | 600 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 688 | 600 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 688 | 600 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31 | △21 |
| 為替換算調整勘定 | 825 | △414 |
| 退職給付に係る調整額 | △2 | 27 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 856 | △408 |
| 四半期包括利益 | 1,544 | 192 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,544 | 192 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第28号 平成30年2月16日)が改正され、第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。これにより、収益の認識基準を見直し、金融商品・リース契約・保険契約・同業他社との商品等の交換取引を除く、すべての契約について、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することとしました。

IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高が72百万円減少しております。

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)が改正され、第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、子会社株式に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、当期純利益が63百万円減少しております。また、前連結会計年度の貸借対照表は、繰延税金負債の期首残高が680百万円減少し、利益剰余金の期首残高が680百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、平成30年1月24日付けで三井化学株式会社の連結子会社となり、会社基盤の更なる拡大と持続的な成長を達成するために、各拠点で設備並びに人材への投資を進めております。その中で当社の有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ51百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|---------|--------|--------------|----------------------------|
| | 欧米地域 | 国内アジア地域 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,000 | 11,216 | 32,216 | — | 32,216 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 87 | 1,637 | 1,725 | △1,725 | — |
| 計 | 21,088 | 12,853 | 33,942 | △1,725 | 32,216 |
| セグメント利益 | 214 | 1,225 | 1,440 | △508 | 932 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△508百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△516百万円、セグメント間取引消去による発生額8百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|---------|--------|--------------|----------------------------|
| | 欧米地域 | 国内アジア地域 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,262 | 12,333 | 35,595 | — | 35,595 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 120 | 1,543 | 1,664 | △1,664 | — |
| 計 | 23,383 | 13,877 | 37,260 | △1,664 | 35,595 |
| セグメント利益 | 176 | 1,445 | 1,621 | △631 | 990 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△631百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△636百万円、セグメント間取引消去による発生額5百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が国内アジア地域で51百万円増加しております。